

RCEPが正式署名 - 地域の自由貿易推進による グローバル経済の成長に期待

2020年11月



RCEP の概要

2020年11月15日、ASEANが2012年に提起し、8年にわたる31回の正式交渉を経た「地域的な包括的経済連携」(RCEP)が、中国及びASEAN加盟10ヶ国(ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム)並びにオーストラリア、日本、韓国、ニュージーランドの合計15ヶ国の代表者によって署名されました。

RCEPの15の参加国を合わせると、GDPが26兆米ドル、総人口が22.7億人、輸出総額は5.2兆米ドルに達します。RCEPの締結により、域内の人口が世界最多で、かつ貿易規模と潜在的成長力が最大の自由貿易圏が誕生します。

全体を俯瞰すると、RCEPはASEAN並びに中国、日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランドを含む多数の「10+1」自由貿易協定並びに中、日、韓、豪、ニュージーランド5ヶ国との間の既存の自由貿易パートナー関係を統合し、さらに日中及び日韓間で新たな自由貿易パートナー関係を樹立しました。

RCEPの成立は、アジア太平洋地域に深遠な影響をもたらし、多国籍企業にとって、今回の自由貿易協定の署名を契機として、事前に準備を進め、RCEPによる利点を最大限利用できる体制を構築することが重要です。

RCEP の要点

RCEP は、ASEAN 及び中国・日本・韓国等参加国との間の「10+1」自由貿易協定を拡大し、原産地規則、関税撤廃、ポジティブリスト・ネガティブリスト等、多数の措置を通じて高水準な開放を約束しており、同時に日中・日韓間初の自由貿易協定として、地域経済の発展に多くの利点をもたらすものと予想されます。

RCEP 加盟 15ヶ国はいずれも、貨物貿易、サービス貿易及び投資を含む、より開放的なコミットメントを打ち出しています。また、高水準な知的財産権、Eコマース、競争政策、政府調達等、現状最も重要なテーマについても取り組んでいます。これらを踏まえて、RCEP の主な要点を下記にまとめます：

1. 地域構成要素の累積、原産地規則統合の促進

RCEP は域内使用・域内累積を原則としており、製品原産地価値の構成要素は 15 の参加国域内で累積し、RCEP のいずれかの参加国に由来する価値構成要素はいずれも協定優遇税率の考慮に入れられるため、その他の自由貿易協定と比較して、この規則が持つ意義は重大です。特に、参加国による統一原産地規則適用時、並びに原材料購入時に大きな柔軟性がもたらされます。また、これまでの「10+1」協定と比較して、RCEP では原産地証明の種類がさらに豊富に用意されており、従来の原産地証明のほかに、認定された輸出業者証明書及び輸出業者による自己証明書が追加されています。

2. 貨物貿易関税軽減・撤廃による貿易の利便性向上

貨物貿易の面では、RCEP 発効後、域内の 90%以上の貨物が最終的にゼロ関税を享受することになり(主に、即時のゼロ税率適用と、10 年以内の税率ゼロまでの軽減に分けられる)、各参加国の関税軽減・撤廃が段階的に実施される見通しです。

中でも影響が最も大きな産業として、伝統的に高税率が適用されてきた産業、例えば食品、農業、消費財及び自動車が挙げられます。企業が輸入時に低税率適用のための関連説明資料を提出しない場合でも、過大納付した関税を事後に遡及的に還付申請することができます。また、税関手続、検査検疫、技術標準等も段階的に統一され、新時代のクロスボーダー物流貿易の発展を有効に促進し、域内の経済要素の自由な移動を可能にします。

3. ポジティブリスト・ネガティブリストの採用、並びにサービス貿易の促進

サービス貿易の面では、日本、韓国等、7つの参加国がネガティブリスト方式を採用しています。一方、中国等、残りの 8つの参加国はポジティブリスト方式を採用しており、RCEP 発効から 6 年以内にネガティブリストに切り替えることを確約しています。

4. 日中・日韓間初の自由貿易協定の締結

現状、日中韓自由貿易協定は未締結であり、日中双方は二国間貿易投資協定が未締結です。一方、RCEP は日中韓三国を域内に初めて含んだ協定であり、もともと自由貿易協定の無かった日中・日韓間で自由貿易パートナー関係が構築され、これは日本にとって中・韓両国との初の二国間関税軽減・撤廃取り決めの締結となり、歴史的に大きな第一歩となりました。RCEP の署名により、東アジア三大経済国の貿易・投資の一体化が進み、加えて RCEP ではその他非参加国による協定参加を可能にするチャンネルを整備しています。

RCEP がもたらすプラスの影響

1. RCEP は、中国が国内外双循環新発展モデルを実現する上での大きな原動力です。中国は ASEAN 等発展途上国・地域と、日・韓・豪・ニュージーランド等先進国とを結ぶパイプ役であり、RCEP は中国による域内の産業チェーン及びサプライチェーン上の地位確立に有利に働き、海外への市場開放拡大による中国国内経済の良好な循環を促進し、国内経済の質の高い発展に寄与するものと予想されます。
2. RCEP は、東アジア地域経済の一体化の水準を引き上げます。RCEP 自由貿易圏の成立は、域内経済の一体化に極めて重要であり、参加各国の経済成長に高い確実性をもたらします。域内産業チェーン、バリューチェーン及びサプライチェーンの融合・発展が促進され、開放的な域内経済一体化が実現する見通しです。
3. RCEP は、グローバル経済の新たな成長の原動力です。近い将来においても、世界的な新型コロナウイルスの影響や国際貿易摩擦のエスカレートによる不確実性との共生を余儀なくされるなか、RCEP の署名は自由貿易及び多国間貿易体制維持に積極的に貢献するものであり、参加国にとって経済成長の拠り所となり、ひいてはグローバル経済の復活に寄与するものと考えられます。

PwC の見解

RCEP の署名に伴い、今後は各参加国の国内法に従った批准手続きに入り、協定発効には参加 15 ヶ国中少なくとも 9 ヶ国の批准(そのうち、少なくとも ASEAN 加盟国のうち 6 ヶ国、それに加えて中国、日本、韓国、オーストラリア及びニュージーランドのうち少なくとも 3 ヶ国の批准)が必要になります。私どもは各参加国の動向と RCEP 発効の見通しについて専門家としての見解を随時ご紹介します。企業の経営者におかれては以下の点を検討され、自社の状況を総合的に評価し、RCEP の利点を最大限活用することをご提案します：

- 関連する産業背景情報、製品特性及び対応する HS コード品目に基づき、RCEP の関税軽減・撤廃の取り決めを再評価し、既存のビジネスモデルを調整する。
- 既存の産業チェーンを評価し、域内累積の原産地規則を十分に利用し、域内でより精緻かつ完備された分業体系を構築し、最終製品の生産コストを軽減させる。
- 貿易紛争及び新型コロナウイルスがもたらす不確実性に鑑み、RCEP とその他 FTA の利点を検討し、サプライチェーンのアレンジメントを最適化する。
- RCEP 各参加国の税関手続、検査検疫、技術標準に関する規則の運用・更新状況に引き続き留意し、貿易コストを適切に軽減し、物流のリードタイムを短縮させる。
- RCEP 各参加国の優遇措置及び政策を積極的に適用し、既存の物流アレンジメントを評価し、通関申告の方法を最適化する。
- 移転価格の観点から、参加国間の関税軽減後、企業グループ全体として参加国における生産コスト、原料、産業の川上・川下の特性を考慮し、より最適なバリューチェーン実現のためにクロスボーダーの分業をアレンジし、グループの各関連会社の担う機能・リスク並びに利益アレンジメントを再設計する。また、上記の関税コストの軽減が、企業のバリューチェーン全体での利益を直接増加させる場合、この増加した利益がどの関連会社に属するかについても移転価格の観点から分析・検討する。
- この他、バリューチェーンの調整及び最適化がもたらす各参加国間の取引の流れの変化や利益の調整に着目し、企業として所得税及び流通税への影響を評価し、各国の現地税務当局による利益調整に対して向けられる疑義や税務調査のリスクについても検討する。

お問合せ

Michael Zhang

PwC 中国ジャパンデスク
シニアマネージャー
+86 (21) 2323 1544
michael.cc.zhang@cn.pwc.com

吳家裕

PwC 中国・アジア太平洋及び中国
税務主管パートナー
+86 (21) 2323 1828
peter.ng@cn.pwc.com

庄子男

PwC 中国税務市場主管パートナー
+86 (21) 2323 2580
spencer.chong@cn.pwc.com

庄樹清

PwC 中国アジア・太平洋区国際税務部
主管パートナー
+86 (21) 2323 3219
j.chong@cn.pwc.com

陳信克

PwC 中国移転価格税務サービスパートナー
+86 (21) 2323 1329
thinker.x.chen@cn.pwc.com

Kimihiko Yamagishi

PwC 中国ジャパンデスク
シニアマネージャー
+86 (21) 2323 5099
kimihiko.k.yamagishi@cn.pwc.com

Frank Debets

PwC シンガポール国際貿易サービス部
アジア太平洋区主管パートナー
+65 6236 7302
frank.debets@pwc.com

鞠淑真

PwC 中国国際貿易サービス部主管
+86 (10) 6533 3319
susan.ju@cn.pwc.com

聶清

PwC 中国国際貿易サービス部
パートナー
+86 (21) 2323 2269
asta.nie@cn.pwc.com

潘怡安

信栢律師事務所*パートナー
+86 (21) 5368 4080
frank.ya.pan@xinbailaw.com

* 信栢律師事務所は独立した弁護士事務所であり、PwC ネットワークのメンバーファームでもあります。

© 2020 年 PwC 著作権所有。PwC とは PwC ネットワーク及び/又は単一若しくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは別個の独立した法人です。詳細はこちらの URL をご参照ください: www.pwc.com/structure

免責声明: 本文章中の情報は一般参考用としてのみ提供するもので、詳細な説明とはみなせず、PwC の法律、税務またはその他専門的意見、サービスを構成するものではありません。PwC の各メンバーファームは、本文内容の使用に起因するあらゆる損失について、如何なる責任も負いかねます。

全文の転載は認められるものの、その際に修正をしなければならず、必ず上記の全声明文をお付けください。本文転載時、内容に対しいずれの修正を行う場合は、リリース前に必ず PwC 中国の書面同意をお取りください。

(注) 日本語訳文のご利用にあたって

日本語訳文は中国語版を基にした翻訳であり、参考資料としてご提供するものです。翻訳には正確を期しておりますが、中国語版と解釈の相違がある場合は、中国語版に依拠してください。

RCEP成功签署意义深远：推进区域自由贸易一体化，带动全球经济发展

2020年11月



RCEP 总体情况

2020年11月15日，由东盟2012年发起，历经8年、31轮正式谈判的《区域全面经济伙伴关系协定》（RCEP）在中国与东盟10国（文莱、柬埔寨、印度尼西亚、老挝、马来西亚、缅甸、菲律宾、新加坡、泰国、越南）以及澳大利亚、日本、韩国、新西兰15国领导人的共同见证下签署。

RCEP现有的15个成员国中，GDP达26万亿美元，总人口达22.7亿，出口总额达5.2万亿美元。RCEP自贸协定的签订将构建形成当今世界人口最多、经贸规模最大、最具发展潜力的自由贸易区。

总体而言，RCEP整合了东盟与中国、日本、韩国、澳大利亚、新西兰多个“10+1”自贸协定以及中、日、韩、澳、新西兰5国之间已有的多对自贸伙伴关系，还在中日和日韩间建立了新的自贸伙伴关系。

RCEP的建立将对亚太地区产生深远影响，跨国企业在此次自贸协定的签署背景下可以提前筹划，以最大化程度利用RCEP带来的利好。

RCEP 协定新亮点

RCEP 整合拓展了东盟与中国、日本、韩国等成员国间的“10+1”自贸协定，通过原产地规则、削减关税、正面负面清单等多项措施作出了高水平开放承诺，同时作为中日、日韩之间首个自由贸易协定，为区域经济发展带来诸多亮点。

在 RCEP 中，15 方均作出了包括货物贸易、服务贸易以及投资在内的更为开放的承诺。同时还纳入了高水平的知识产权、电子商务、竞争政策、政府采购等现代化议题。以下是协议的主要新亮点：

1. 区域成分累积，促进原产地规则整合

RCEP 在地区内使用区域累积原则，使得产品原产地价值成分可在 15 个成员国构成的区域内进行累积，来自 RCEP 任何一方的价值成分都会被考虑在内，适用协定优惠税率，相比其他自由贸易协定，这个规则意义重大，特别是赋予成员国在适用统一原产地规则及采购原材料时将具备更大的灵活性。另外，相较于以往的“10+1”协定，RCEP 进一步丰富了原产地证书的类型，在传统原产地证书之外，还将允许经核准的出口商声明以及出口商的自主声明。

2. 货物贸易关税减让，提升贸易便利化

在货物贸易方面，RCEP 协定生效后，区域内 90% 以上的货物将最终实现零关税（主要分为立刻降税到零和 10 年内降税到零），各成员国关税减让将逐步实施。

其中受影响最大的行业将是传统的高税率行业，例如食品、农业、消费品和汽车领域。企业在进口时未提交适用较低税率的情况下，如进行相关说明，可以日后追溯申请退还多缴纳的关税。同时，海关程序、检验检疫、技术标准等将逐步统一，能够有效促进新型跨境物流贸易发展，推动区域内经济要素自由流动。

3. 采用正面负面清单承诺，促进服务贸易

在服务贸易方面，日本、韩国等 7 个成员国采用负面清单方式承诺，中国等其余 8 个成员国采用正面清单方式承诺，并将于协定生效后 6 年内转化为负面清单。

4. 中日、日韩之间首次达成自贸协定

目前，中日韩自由贸易协定尚未签订，中日双方也尚未达成双边贸易投资协定。而 RCEP 首次将中日韩三国囊括其中，为原本没有自贸协定的中日、日韩间建立起自贸伙伴关系，同时这也是日本首次与中韩两国达成双边关税减让安排，实现了历史性突破。RCEP 的签署有利于推动东亚三大主要经济贸易体的贸易投资一体化，另外，RCEP 也开放了其他非成员国加入协定的入口。

RCEP 的积极影响

1. RCEP 为中国构建国内国际双循环新发展格局提供发展动力。中国作为连接东盟等发展中经济体和日韩澳新等成熟经济体的枢纽环节，RCEP 将有利巩固中国在区域产业链供应链中的地位，促进中国以扩大开放带动国内经济良性循环，推动国内经济高质量发展。
2. RCEP 将提升东亚区域经济一体化水平。RCEP 自贸区的建成将极大地推动区域经济一体化，提振各方对经济增长的信心。促进区域产业链、价值链和供应链融合发展，推动形成开放性区域经济一体化发展新格局。

3. RCEP 将为全球经济发展带来新动力。在当前和未来一段时间内，全球新冠肺炎疫情和国际经贸摩擦加剧带来的不确定性将持续存在，RCEP 顺利签署为支持自由贸易和维护多边贸易体制作出了积极贡献，必将提振各方对经济增长的信心，推动全球经济复苏发展。

普华永道观察

随着 RCEP 签署，接下来将进入各成员国的国内法律审批程序，协定生效需 15 个成员中至少 9 个成员批准（其中要至少包括 6 个东盟成员国和中国、日本、韩国、澳大利亚和新西兰中至少 3 个国家）。普华永道预期各成员国将共同推动 RCEP 早日生效实施。为此，我们建议企业从如下几个方面考量，结合企业实际情况综合评估，以最大化程度利用 RCEP 协定：

- 基于相关行业背景信息、产品特性及相应税号品目，结合对 RCEP 的关税减让安排重新评估并整合现有商业模式；
- 评估现有产业链，充分利用区域累积的原产地规则，在区域内建立更精细完善的分工体系，降低最终产品的生产成本；
- 考虑到贸易争端和新冠肺炎疫情带来的不确定性，结合 RCEP 和其他自由贸易协定（FTA）安排，优化供应链安排；
- 持续关注 RCEP 各成员国的海关程序、检验检疫、技术标准的规则落地更新并作出应对，充分降低贸易成本，缩短物流时间；
- 积极申请 RCEP 各成员国的便利措施及优惠政策，评估现有物流安排，优化申报模式。
- 从转让定价的角度，成员国间关税降低后，集团企业考虑成员国在生产成本、原料、产业上下游特性等议题后可能进行更完善的价值链跨国分工调整，企业可对各相关集团公司的功能风险与利润配置进行重新检视与设计。此外，由于上述关税成本降低，若能直接增加企业整体价值链的利润，此增加的利润该归属于哪一关联企业，也可从转让定价的角度进行分析与探讨。
- 此外，任何价值链的调整和优化都可能带来各个成员国实体之间交易流的变化和利润的调整，企业也要充分考虑这一变化为所得税和流转税带来的影响，以及各个国家当地税局对利润调整可能开展的税收稽查风险。

联系我们

吴家裕

普华永道中国亚太及中国税务主管合伙人
电话: +86 (21) 2323 1828
邮箱: peter.ng@cn.pwc.com

庄子男

普华永道中国税务市场主管合伙人
电话: +86 (21) 2323 2580
邮箱: spencer.chong@cn.pwc.com

庄树清

普华永道中国亚太区国际税务部主管合伙人
电话: +86 (21) 2323 3219
邮箱: j.chong@cn.pwc.com

陈信克

普华永道中国转让定价税务服务合伙人
电话: +86 (21) 2323 1329
邮箱: thinker.x.chen@cn.pwc.com

Frank Debets

普华永道新加坡国际贸易服务部亚太区主管
合伙人
电话: +65 6236 7302
邮箱: frank.debets@pwc.com

鞠淑真

普华永道中国国际贸易服务部主管
电话: +86 (10) 6533 3319
邮箱: susan.ju@cn.pwc.com

聂清

普华永道中国国际贸易服务部合伙人
电话: +86 (21) 2323 2269
邮箱: asta.nie@cn.pwc.com

潘怡安

信栢律师事务所*合伙人
电话: +86 (21) 5368 4080
邮箱: frank.ya.pan@xinbailaw.com

* 信栢律师事务所是一家独立律师事务所，亦为普华永道全球网络的成员机构。

© 2020 普华永道版权所有。普华永道系指普华永道在中国的成员机构、普华永道网络和/或其一家或多家成员机构。每家成员机构均为独立的法律实体。详情请见 www.pwc.com/structure。

免责声明：本微信文章中的信息仅供一般参考之用，不可视为详尽说明，亦不构成普华永道的法律、税务或其他专业建议或服务。普华永道各成员机构不对任何主体因使用本文内容而导致的任何损失承担责任。

您可以全文转载，但不得修改，且须附注以上全部声明。如转载本文时修改任何内容，您须在发布前取得普华永道中国的书面同意。